



神奈川県

KANAGAWA

< I R 資料 >

A light blue map of Kanagawa Prefecture serves as a background for the title text.

神奈川県の財政状況と起債運営

平成25年10月
神奈川県

目 次



1 神奈川県概要

- 神奈川県の概要 3

2 平成24年度の決算状況と財政構造

- 決算収支の状況 7
- 健全化判断比率等（平成24年度普通会計決算） 8
- 歳入構造 9
- 歳出構造 10
- 県税収入の推移 11
- 県債新規発行額と現在高の推移 12

3 財政健全化への取り組み

- 神奈川県緊急財政対策 15
- 県債管理目標の設定 16
- 緊急財政対策の取組状況 17
- 県主導第三セクターの見直し 18

4 起債運営について

- 起債運営の基本的な考え方 21
- 償還財源の確保 22
- 市場を通じた資金調達 23
- 平成25年度市場公募債発行計画 24



1 神奈川県概要

神奈川県概要



人口

904万人
(全国第2位)

総務省：「国勢調査人口等基本集計結果
(平成22年10月1日現在)」

1	東京都	1,315万人
2	神奈川県	904万人
3	大阪府	886万人
4	愛知県	741万人
5	埼玉県	719万人

生産年齢人口割合

65.22%
(全国第2位)

総務省：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数 (平成25年3月31日現在)」

1	東京都	67.08%
2	神奈川県	65.22%
3	埼玉県	64.81%
4	沖縄県	64.71%
5	千葉県	64.16%

人口増加率

0.08%
(全国第7位)

(自然増加数は全国第3位、社会増加数は全国第5位)

総務省：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数 (平成25年3月31日現在)」※日本人のみ

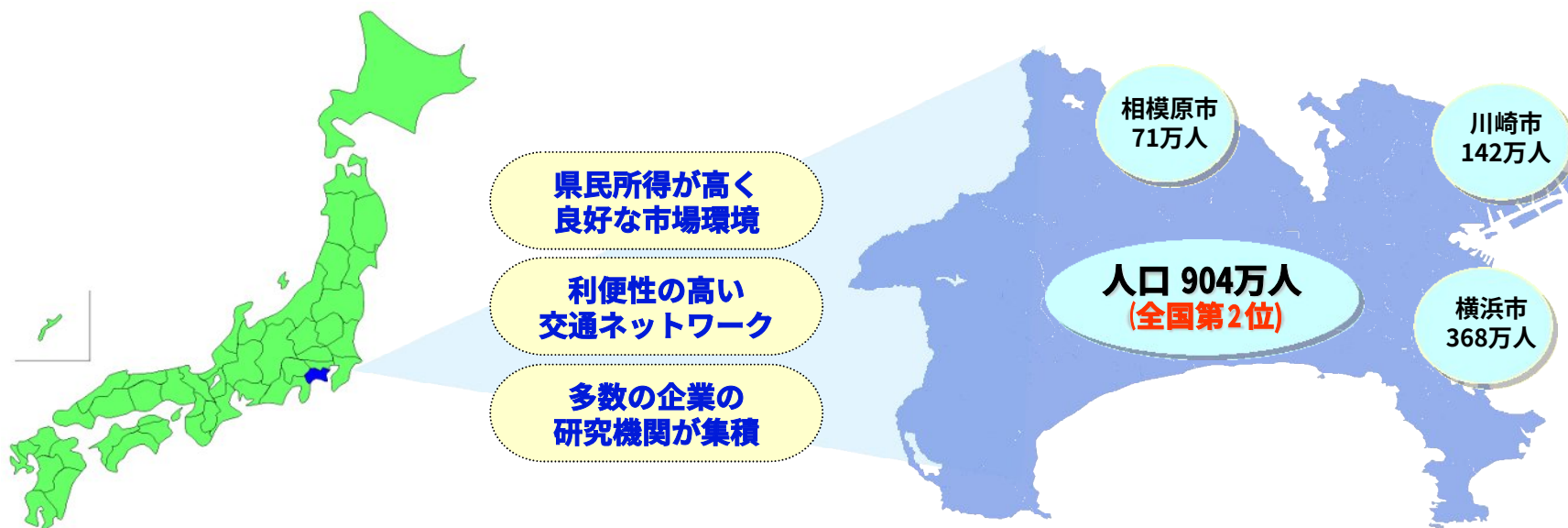
1	東京都	0.46%
2	沖縄県	0.41%
6	福岡県	0.08%
7	神奈川県	0.08%
8	滋賀県	0.06%

一人当たり県民所得

291万円
(全国第7位)

内閣府：「平成22年度県民経済計算について」

1	東京都	430万円
2	滋賀県	326万円
6	栃木県	293万円
7	神奈川県	291万円
8	富山県	290万円



県内総生産 (名目) 29.7兆円 (全国第4位)

内閣府：「平成22年度県民経済計算について」

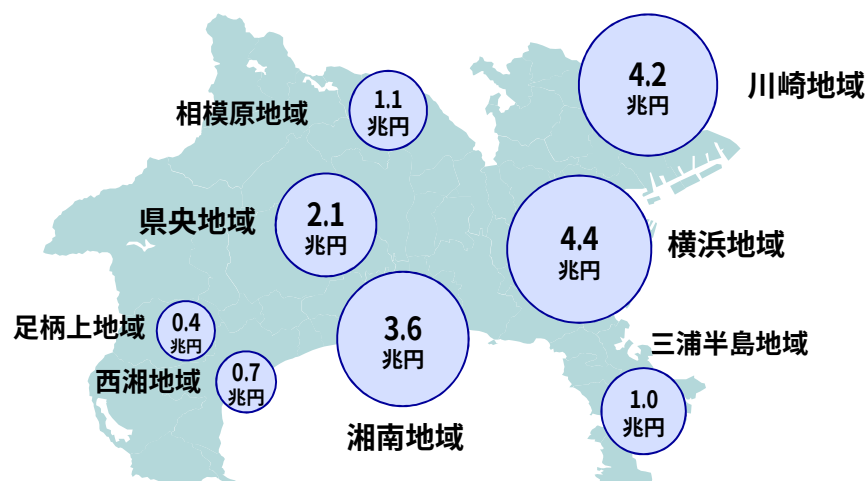
1	東京都	91.1兆円
2	大阪府	36.3兆円
3	愛知県	31.6兆円
4	神奈川県	29.7兆円
5	埼玉県	20.1兆円

製造品出荷額等 17.8兆円 (全国第2位)

総務省・経済産業省：「平成24年経済センサス活動調査」

1	愛知県	37.0兆円
2	神奈川県	17.8兆円
3	大阪府	16.4兆円
4	静岡県	14.9兆円
5	兵庫県	14.3兆円

製造品出荷額等 [地域別]



神奈川県：「平成24年経済センサス活動調査（製造業）神奈川県速報結果」

学術研究機関数 (民営)

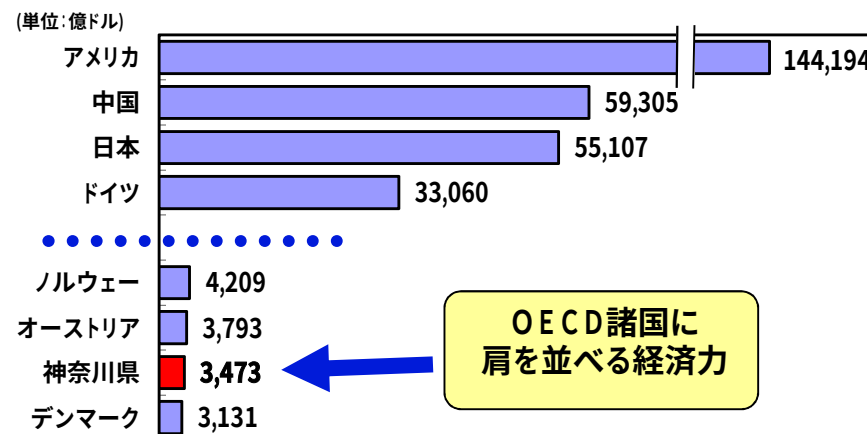
559事業所 (全国第2位)

総務省・経済産業省：「平成21年経済センサス基礎調査」

総合特別区域

- 京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区 (H23.12.22指定)
- さがみロボット産業特区 (H25.2.15指定)

県内総生産の国際比較



神奈川県：「平成22年度県民経済計算」



2 平成24年度の決算状況と財政構造

決算収支の状況

○ 一般会計決算収支の推移

・平成24年度は、実質収支で38億円の黒字を確保

(単位:百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度 (見込み)
歳入総額 a	1,837,182	1,814,887	1,878,072
歳出総額 b	1,824,890	1,805,350	1,843,993
歳入歳出差引額 a-b = c	12,292	9,537	34,079
翌年度に繰り越すべき財源 d	5,503	4,618	30,200
実質収支 c-d = e	6,789	4,918	3,879
単年度収支 (e - 前年度実質収支) f	3,114	△ 1,870	△ 1,039

○ 主な企業会計決算額の推移

・水道事業会計、電気事業会計は7年連続で黒字

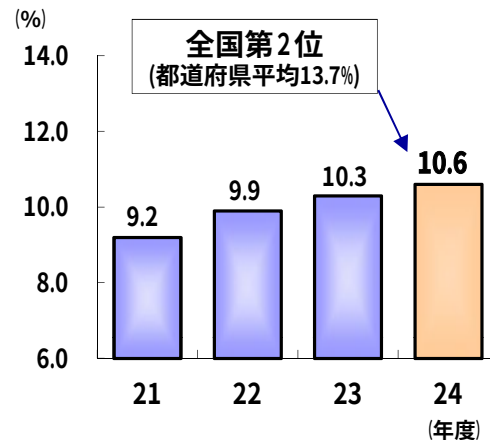
(単位:百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度 (見込み)
病院事業会計	病院事業収益	1,041	1,019
	病院事業費用	1,084	1,044
	純損益	△ 43	△ 25
	経常損益	△ 43	△ 30
水道事業会計	水道事業収益	59,206	57,233
	水道事業費用	57,754	56,411
	純損益	1,451	821
	経常損益	1,489	849
電気事業会計	電気事業収益	8,203	7,703
	電気事業費用	7,623	7,114
	純損益	580	588
	経常損益	580	588

健全化判断比率等 (平成24年度普通会計決算)

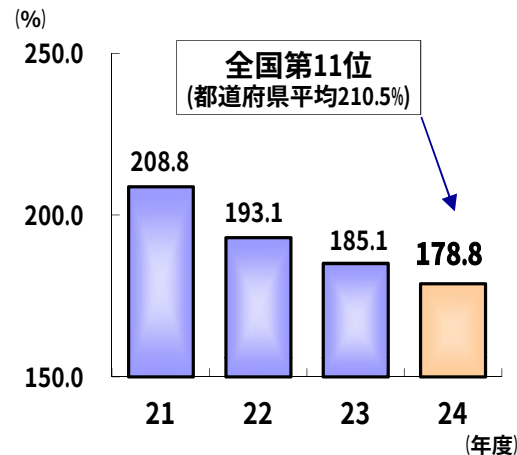
実質公債費比率

早期健全化基準 25%
財政再生基準 35%



将来負担比率

早期健全化基準 400%

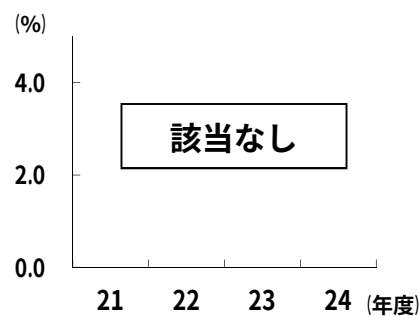


(参考) 各種財政指標における全国順位

区分	24年度決算 (速報)	順位
財政力指数	0.90	第2位
経常収支比率	94.6%	第27位
人口1人当たり人件費・ 物件費等決算額	82,581円	第1位
ラスパイレス指数 ([]内は参考値)	110.4 [102.1]	第41位 [第43位]
人口1人当たり 地方債現在高	400,354円	第1位
人口10万人当たり 職員数	801人	第1位

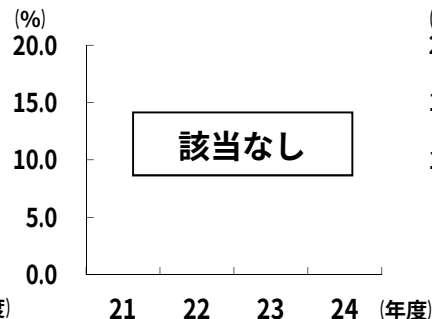
実質赤字比率

早期健全化基準 3.75%
財政再生基準 5%



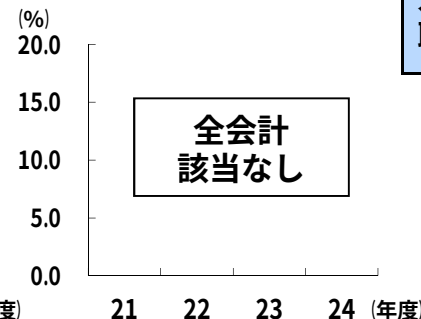
連結実質赤字比率

早期健全化基準 8.75%
財政再生基準 15%



資金不足比率

経営健全化基準 20%

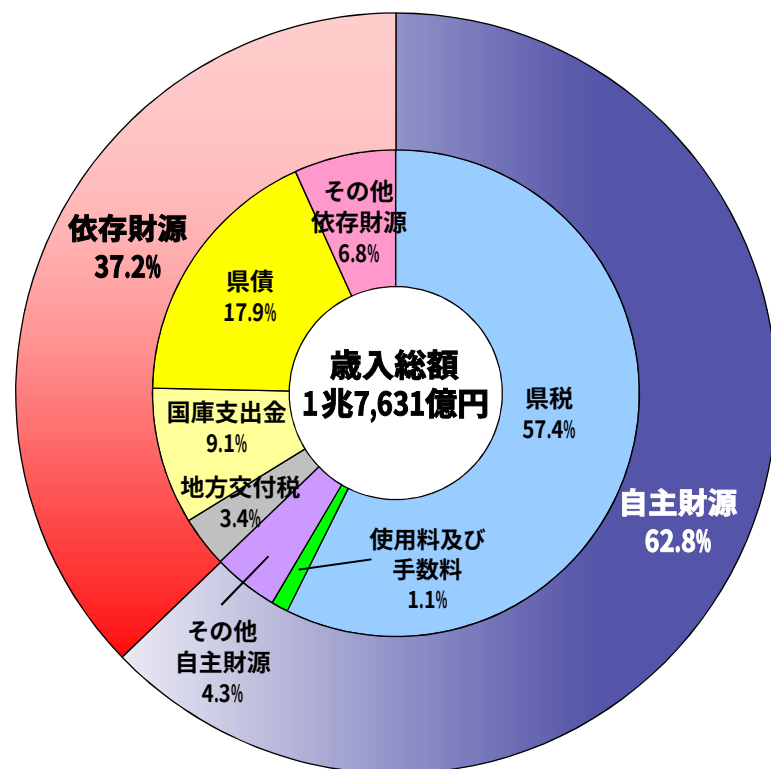


- ※ 本県調べ
- ※ 順位は、健全度の高い順 (財政力指数は降順、その他の指標は昇順)
- ※ ラスパイレス指数の「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である
- ※ ラスパイレス指数、職員数は24年4月1日現在

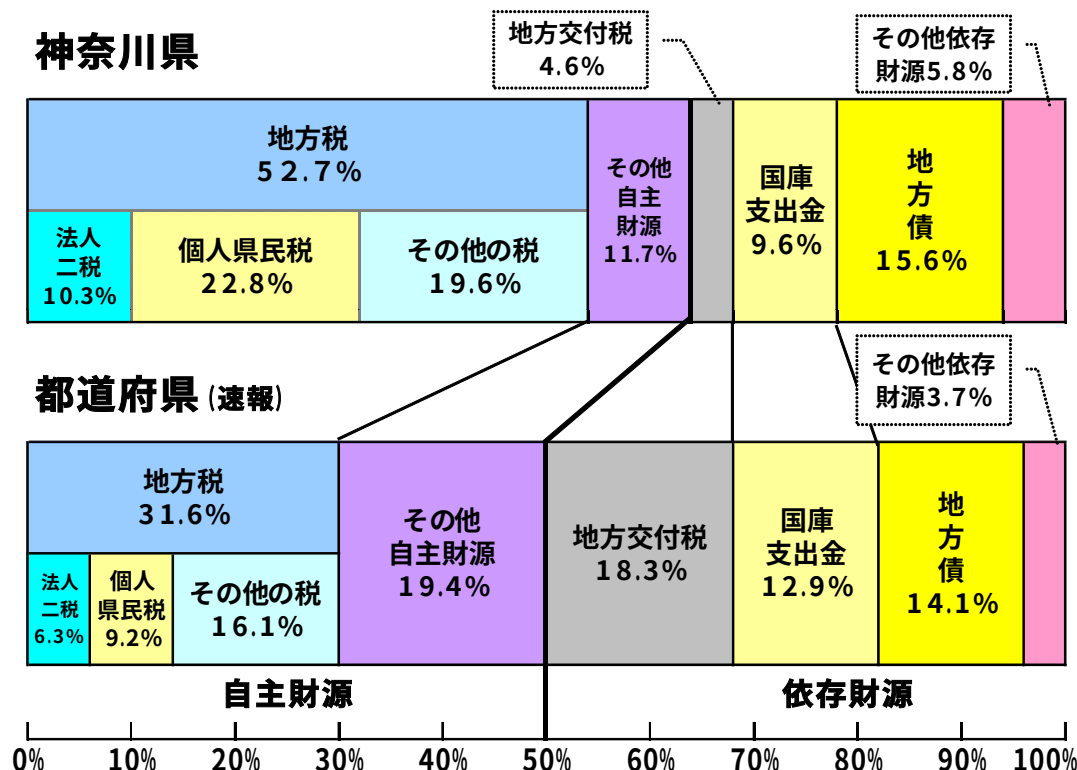
歳入構造

県税など自主財源の割合が高い歳入構造

○平成25年度当初予算歳入内訳



○平成24年度普通会計決算(歳入)

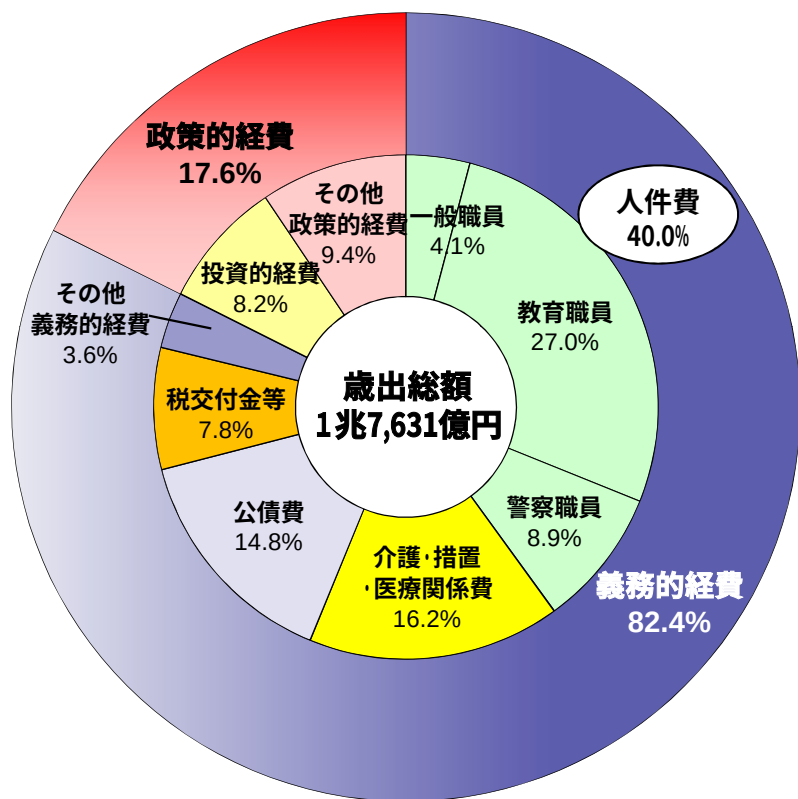


- 本県の県税収入のシェア52.7%は、都道府県平均のシェア31.6%と比較して極めて高く、財政の自主性が高い。
- 所得税から個人住民税への税源移譲などにより、従前に比べれば安定的な税収構造になったものの、歳入総額に占める法人二税（法人事業税・法人県民税）のシェアが他県に比べ高い本県は、景気変動の影響を受けやすい。

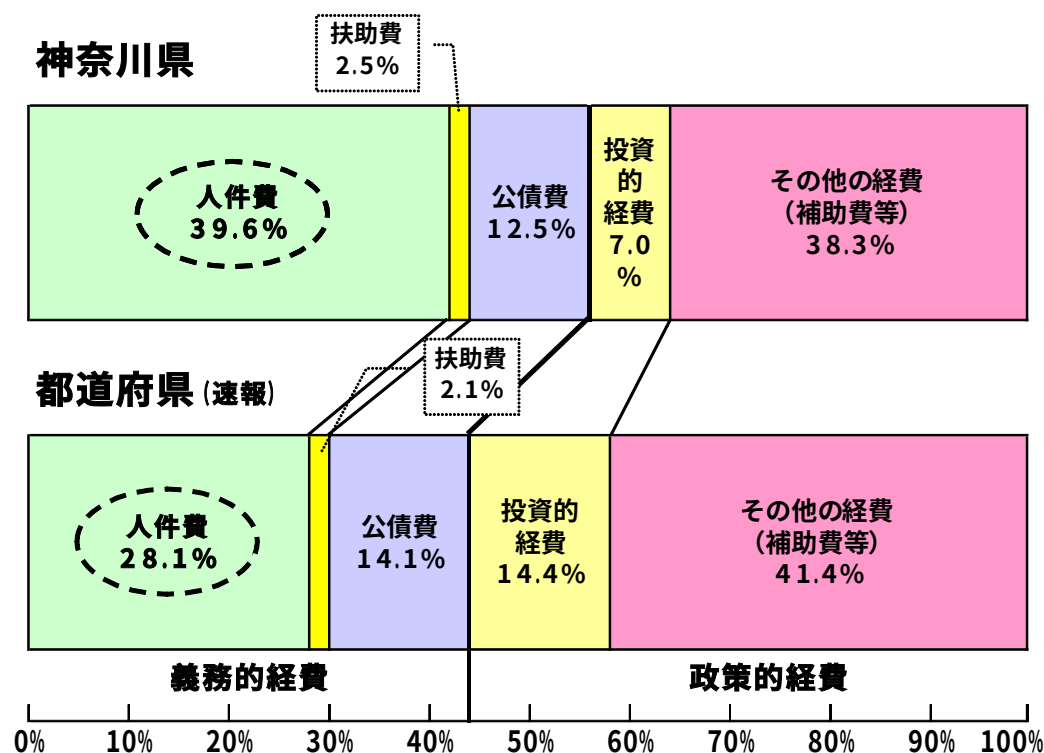
歳出構造

義務的経費の割合が高い歳出構造

○平成25年度当初予算歳出内訳



○平成24年度普通会計決算(歳出)

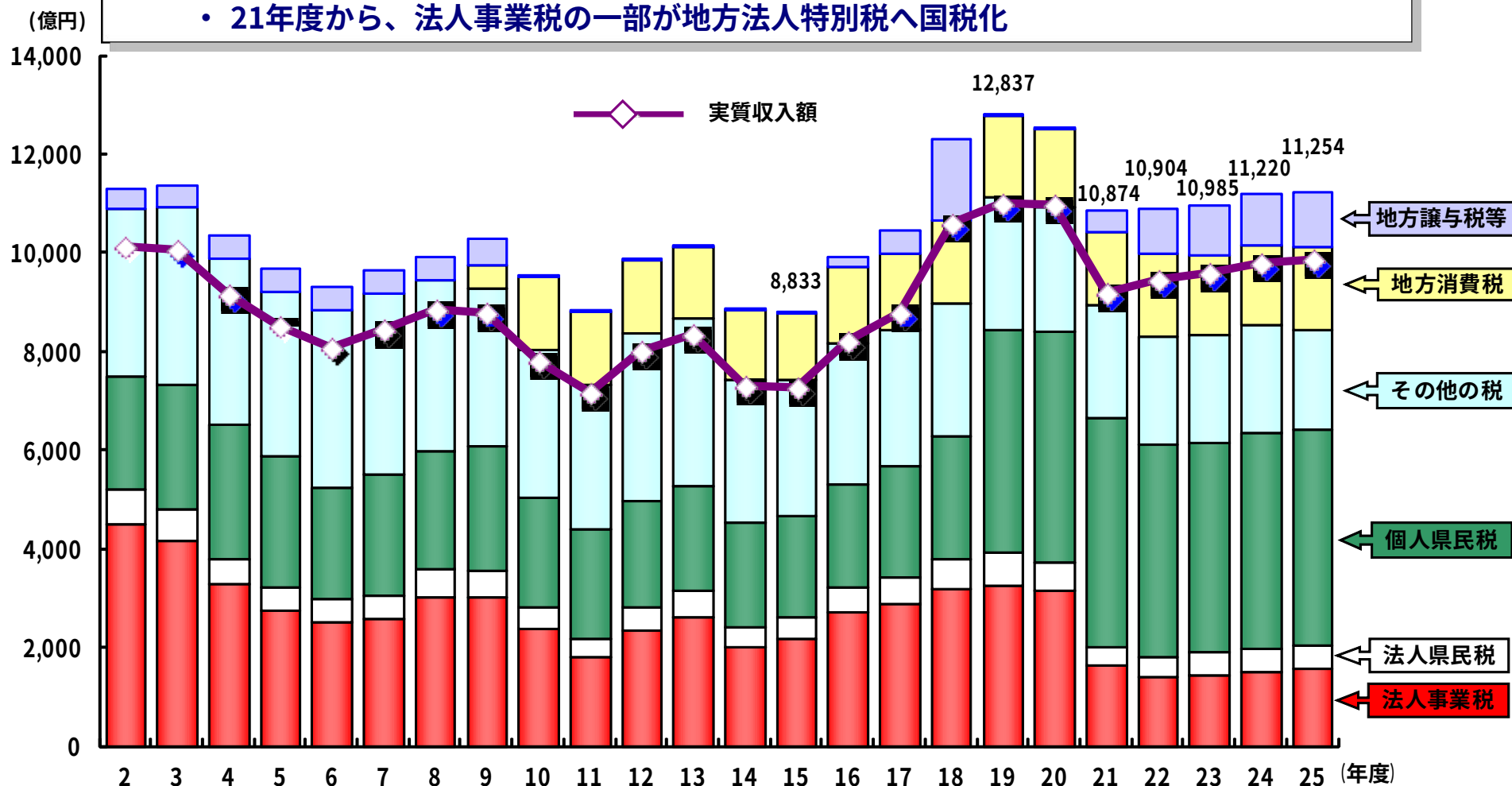


- 政令3市を抱え、法令に基づき政令市が県に代わって道路事業や福祉施策等を行うため、政策的経費のシェアが低い。
- 一方、法令基準により定数が定められている教職員と警察官の人件費（特に政令市を含む市町村立小中学校の教職員給与）を県が負担していることから人件費のシェアが高く、義務的経費の割合が高くなっている。

県税収入の推移

○ 税制改正などにより、県税収入の主力は法人から個人へ

- ・ 19年度から、所得税（国税）から個人住民税（地方税）へ税源が移譲
- ・ 21年度から、法人事業税の一部が地方法人特別税へ国税化

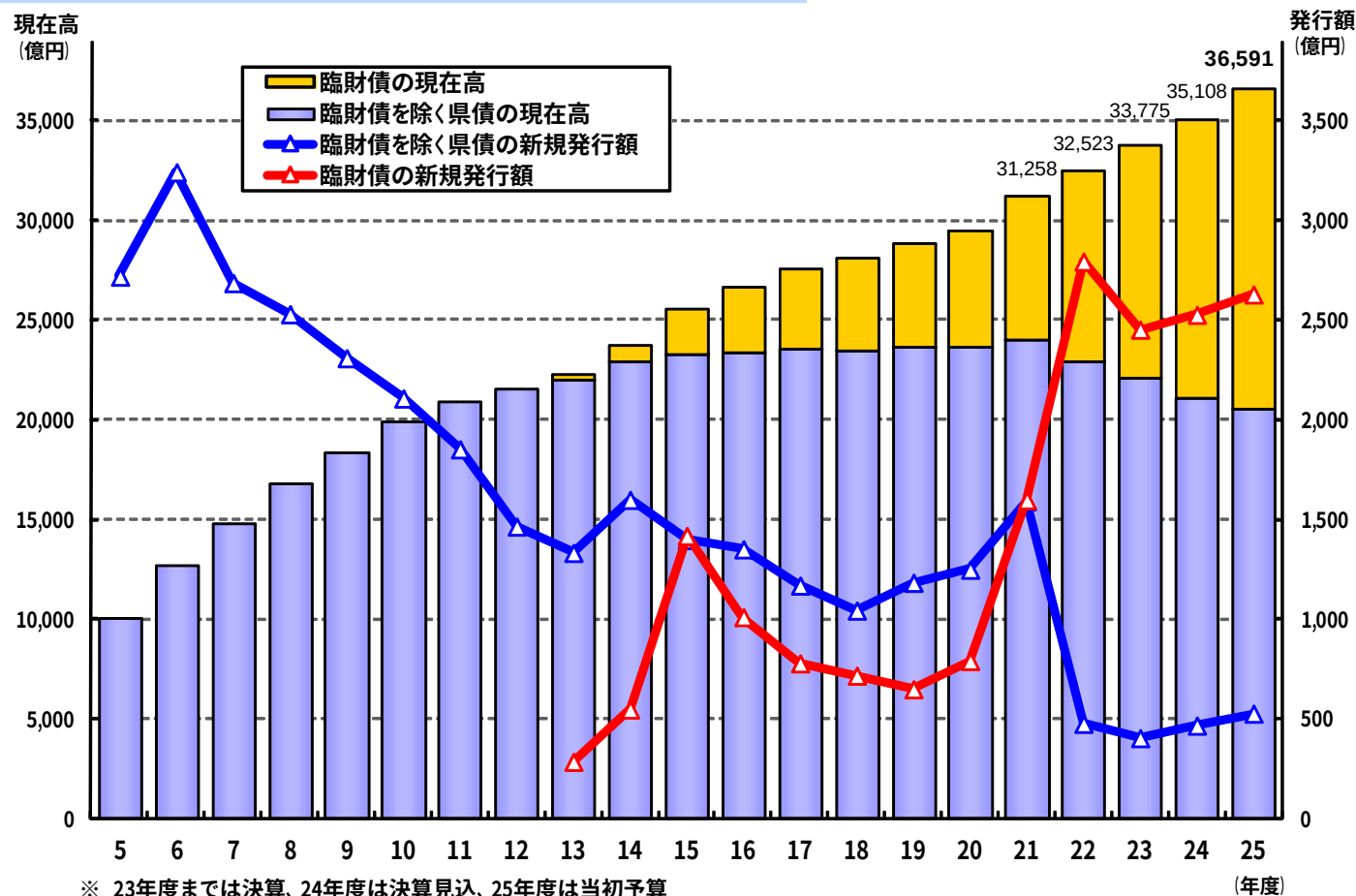


※23年度までは決算、24年度は決算見込、25年度は当初予算

県債新規発行額と現在高の推移

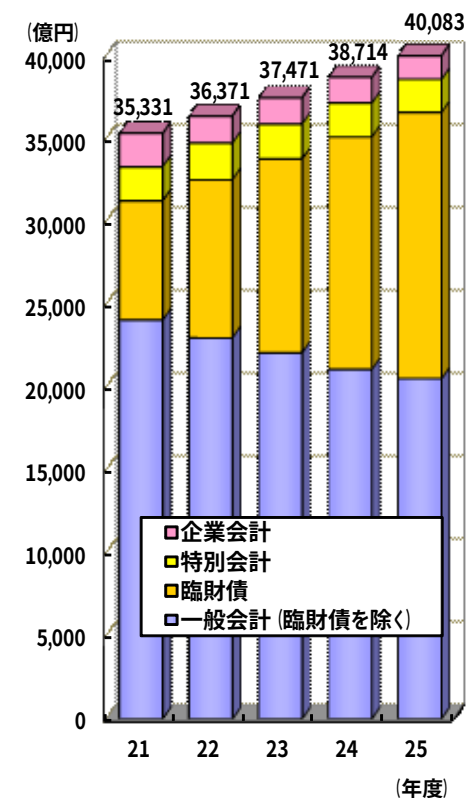
- ・ 臨時財政対策債の現在高は増加
- ・ 臨時財政対策債を除く県債の現在高は減少

【県債発行額と現在高の推移】（一般会計）



※ 23年度までは決算、24年度は決算見込、25年度は当初予算
 ※ 21年度までは公債管理特別会計で計上した臨時財政対策債を含む

【県債現在高の推移】（全会計）





3 財政健全化への取組み

神奈川県緊急財政対策

**厳しい
財政状況**

- 法令や制度など行政のあり方に踏み込んだ抜本の見直し
- 中長期的展望の下、今後の政策課題に対応できる行財政基盤の確立

→ 「緊急財政対策本部」 (H24.1) 「調査会」 (H24.3) 設置

**緊急財政
対策本部**
(本部長：知事)

調査会
(外部の有識者)
最終意見
(H24.9)

**神奈川県
緊急財政対策**

最終意見を踏まえ、県としての
具体的な対応案を取りまとめ

神奈川県の財政見通し (平成24年10月推計)

○ 平成25、26年度の財政見通し ○ 義務的経費の見通し

歳入

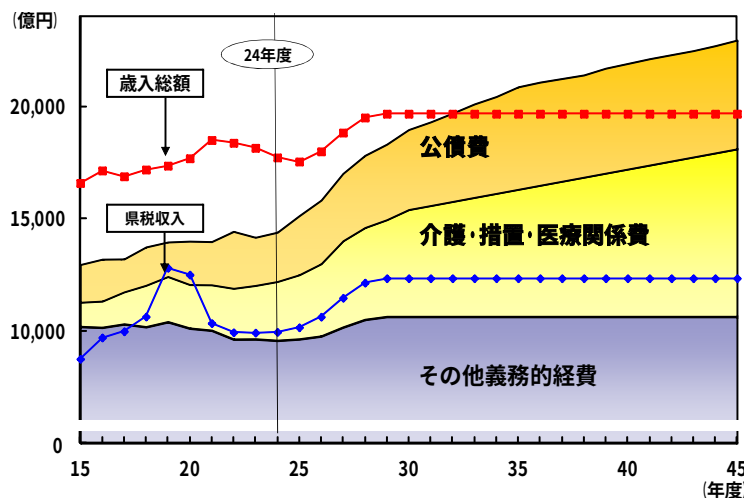
[県税] 一定程度の増収
[その他の歳入] 国基金事業
の終了等により大幅減

歳出

[介護・措置・医療関係費]
急速な高齢化の進展→**大幅増**
[公債費]
臨財債の償還→**大幅増**

2か年で

1,600億円の財源不足



平成30年代前半には、全ての歳入をもってしても
義務的経費すら賄うことが困難

神奈川県緊急財政対策の内容

全ての事務・事業の「抜本的な見直し」に取り組んでいます。

緊急財政対策の主な取組み

① 県有施設の見直し

施設毎に「廃止」「移譲」
「民間活力の導入」などを検討

② 補助金・負担金の見直し

必要性や内容の妥当性を検証し、
廃止や削減を含めた見直しを検討

③ 人件費の抑制

職員数・給与の削減等による
人件費総額の抑制

詳しくは県HPに掲載しています

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f417452/>

県債管理目標の設定

緊急財政対策

V 中長期的課題への対応

○ 県債管理目標の設定

臨時財政対策債を含む県債全体を対象とした新たな目標を設定

- 平成30年代前半までに達成可能
- 公債費負担の抑制に向けて、県の取組みの成果を県民にわかりやすく示すことが可能
- 将来世代のみならず、現在の県民サービスも極端に低下させないバランスの取れた目標

平成30年度まで

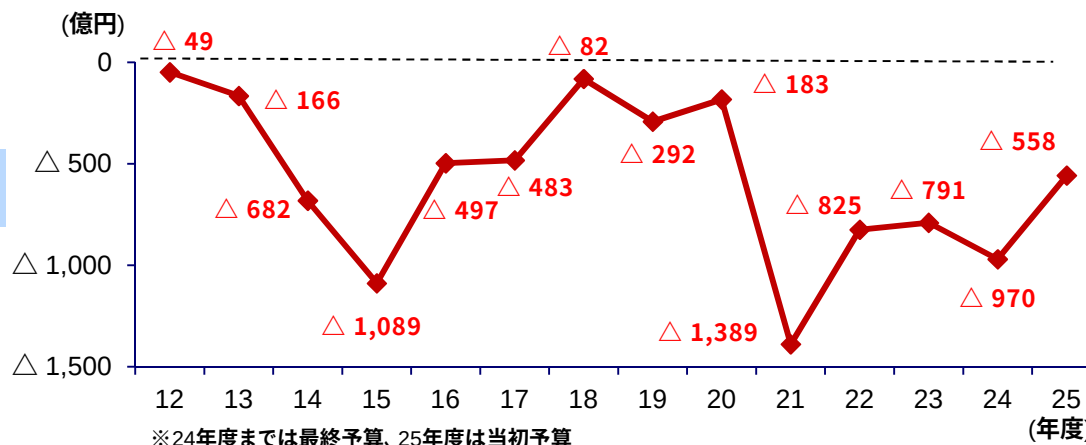
→ プライマリーバランスの黒字化

平成35年度まで

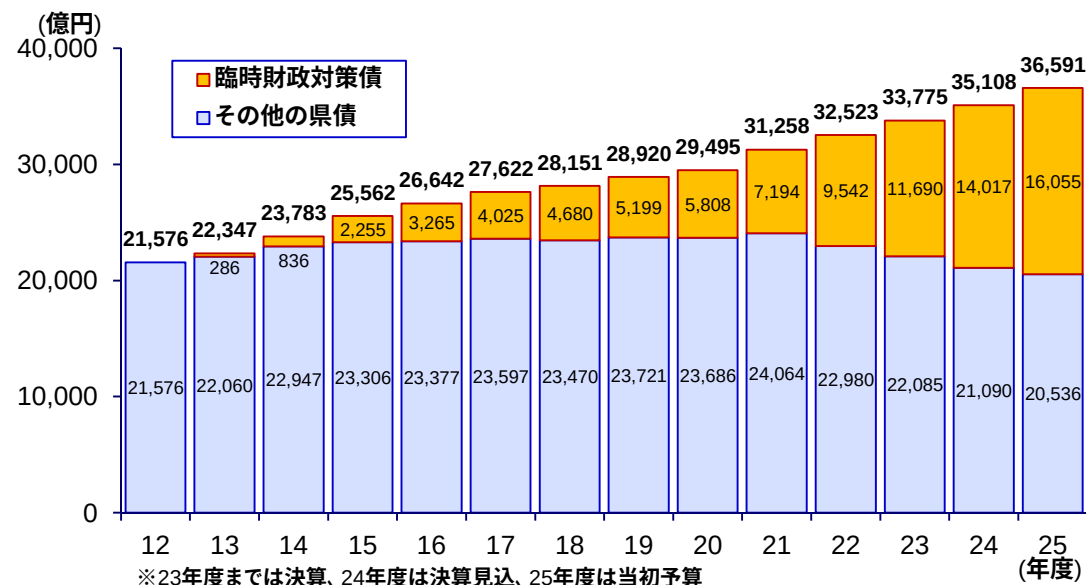
→ 県債全体の残高を減少

○ 臨時財政対策債を廃止し、交付税に復元するよう、国に強く要望

<プライマリーバランスの推移>



<県債現在高の推移>



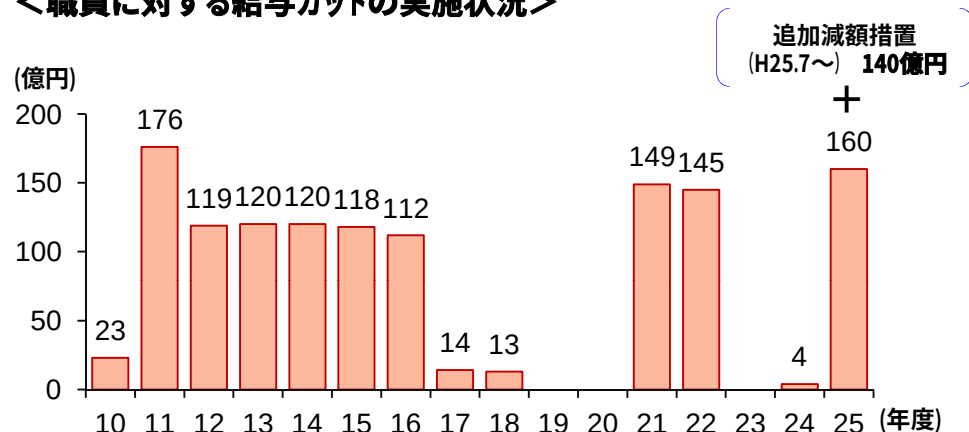
緊急財政対策の取組状況

平成24・25年度の2か年で総額626億円の財源を確保

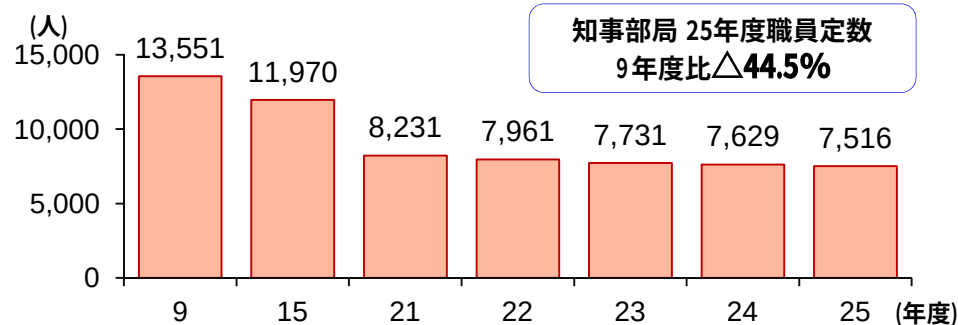
I 人件費総額の抑制

△312億円

<職員に対する給与カットの実施状況>



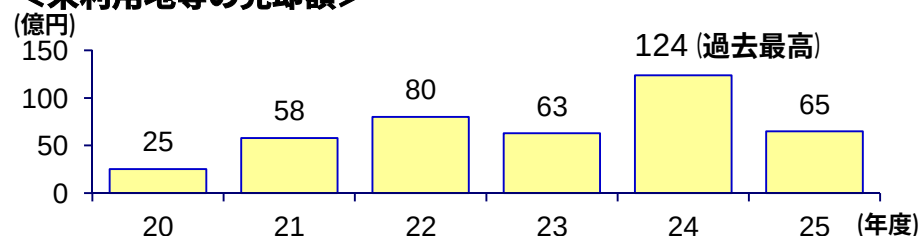
<知事部局の職員定数の推移>



II 県有財産の有効活用等

189億円

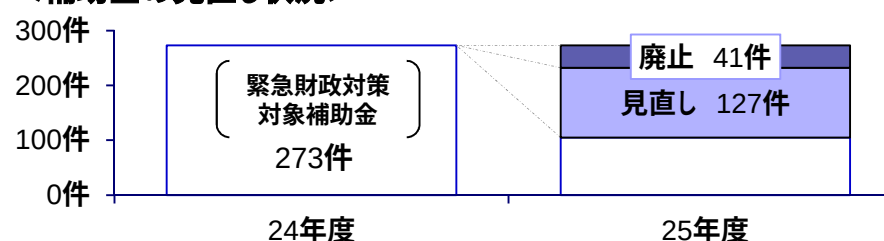
<未利用地等の売却額>



III 県単独補助金の見直し

△30億円

<補助金の見直し状況>



IV その他の施策・事業の見直し

△95億円

26年度当初予算

緊急財政対策の取組みの成果を織り込んでも、概ね500億円の財源不足見込 (25年10月時点)

県主導第三セクターの見直し

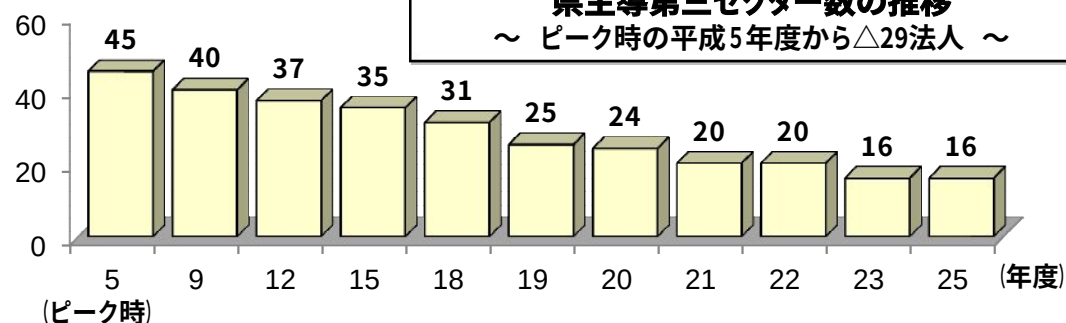
県主導第三セクター(※)一覧 (平成25年7月1日現在・16法人)

出資率区分	法人名(県出資等比率)	法人数
100%	(公財) 神奈川芸術文化財団(100.00%) (公財) 地球環境戦略研究機関(100.00%) (公財) 神奈川産業振興センター(100.00%) 神奈川県道路公社(100.00%)	4
100%未満	(公財) かながわトラストみどり財団(90.36%) (公財) かながわ海岸美化財団(78.24%) (公財) 神奈川科学技術アカデミー(66.70%) (公社) 神奈川県農業公社(50.00%)	7
50%以上	(公財) 神奈川県下水道公社(50.00%) 神奈川県住宅供給公社(50.00%) (公財) 神奈川県暴力追放推進センター(50.00%)	
50%未満 25%以上	(公財) 神奈川文学振興会(48.18%) (株) 湘南国際村協会(40.00%) (福) 神奈川県総合リハビリテーション事業団(37.04%)	3
25%未満	(公財) かながわ国際交流財団(24.42%) (公財) かながわ健康財団(17.16%)	2

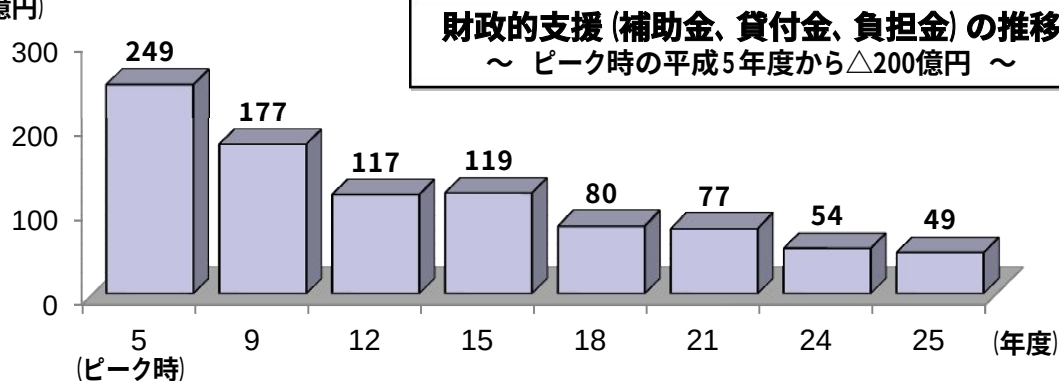
※ 県の出資等比率が25%以上で、かつ、県の出資等比率が最も大きい法人や、県行政と密接な関係を有する法人など、県が主体的に指導する必要があるものとして認定した第三セクター

- ・ 県出資等比率は平成25年7月1日現在
- ・ 下線は、24年度決算が赤字であった法人(3法人)

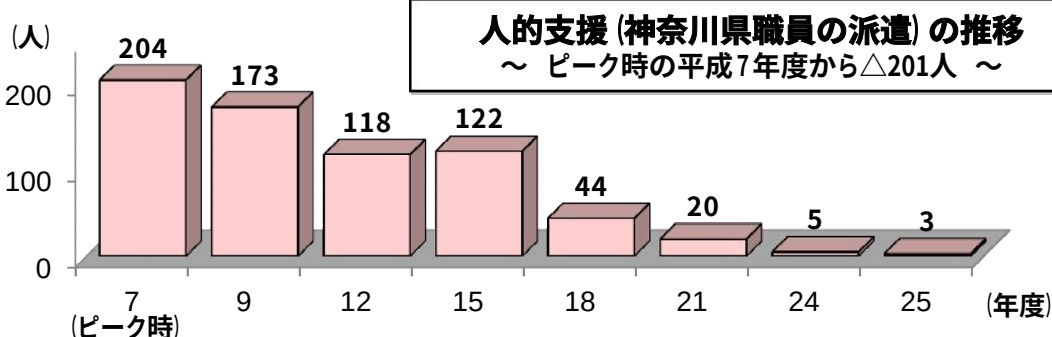
(法人)



(億円)



(人)





4 起債運営について

起債運営の基本的な考え方

起債運営の健全性を確保しつつ、安定的な資金調達を目指す

起債運営の健全性の確保

- 「県債管理目標」を掲げ、着実に県債現在高を減少
- 償還財源を着実に確保

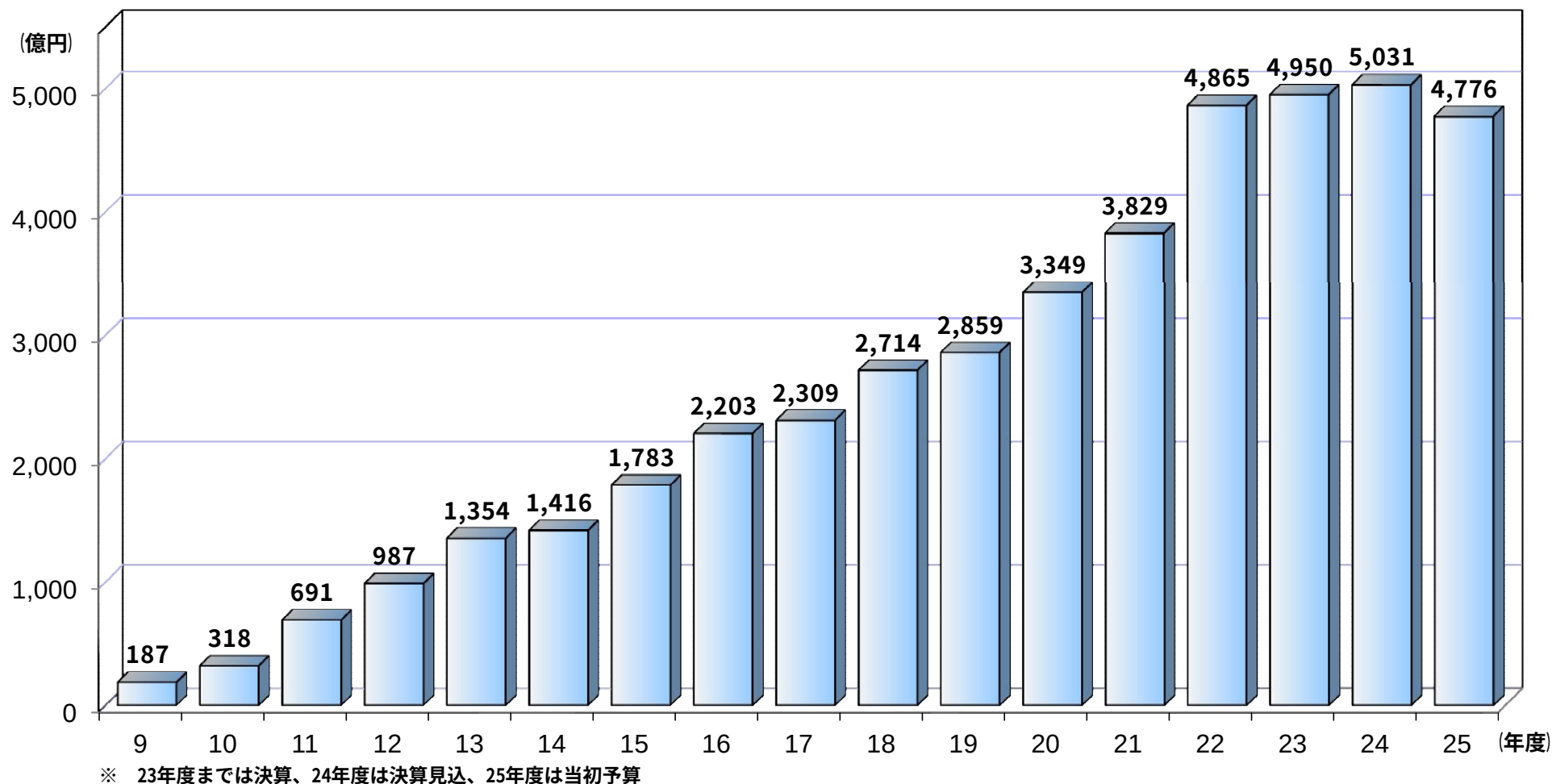
安定的な資金調達

- 開かれた市場を通じた資金調達
- 「市場との対話」「信頼関係の構築」を重視した起債
- 年間を通じ計画的な発行による「買いやすい」県債

償還財源の確保

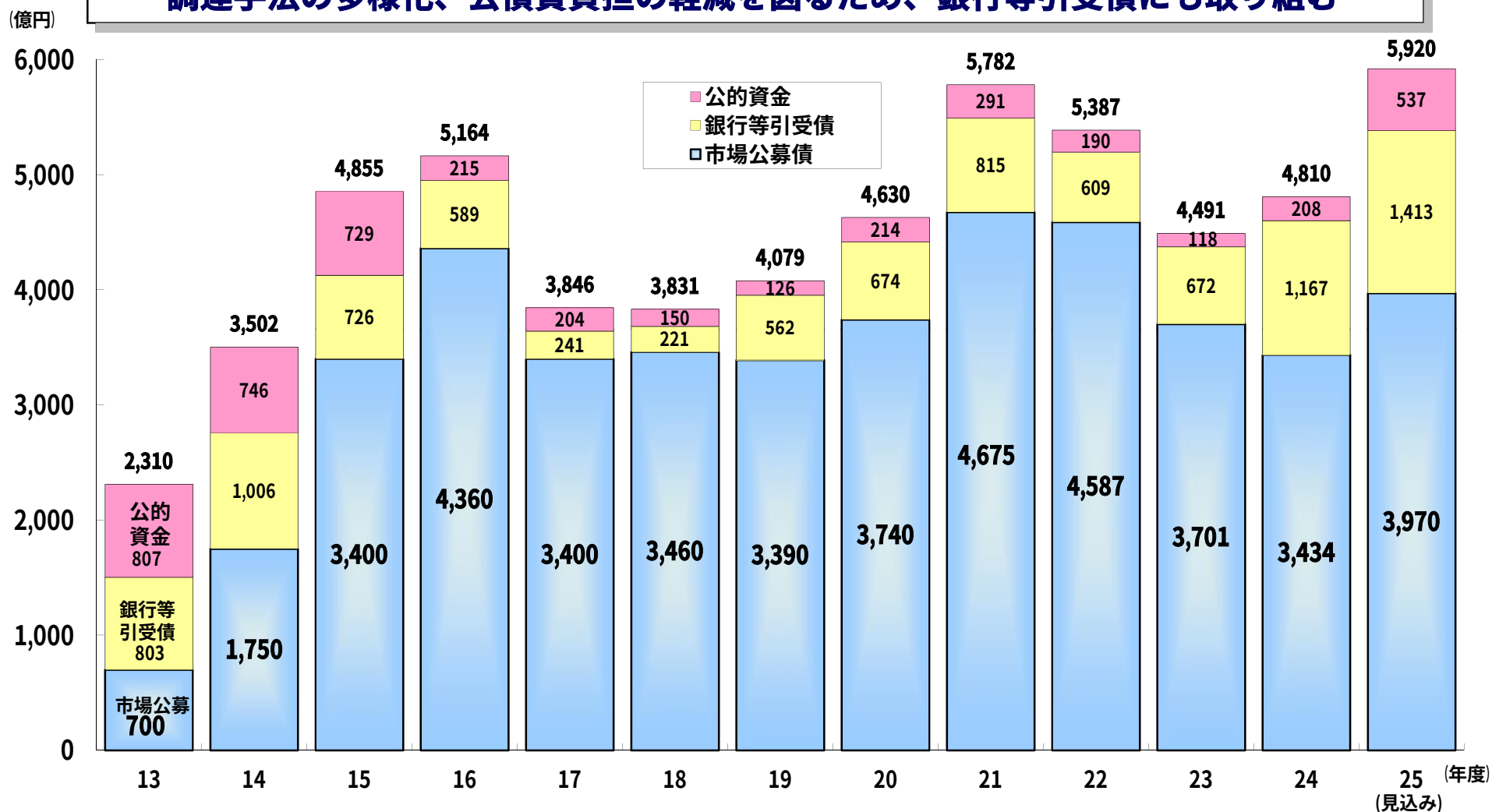
満期一括償還に備え、ルールを定めて県債管理基金へ積み立て

【県債管理基金（満期一括償還分）の推移】



市場を通じた資金調達

- ・ 資金調達の3分の2が市場公募債、開かれた市場を通じた資金調達を推進
- ・ 調達手法の多様化、公債費負担の軽減を図るため、銀行等引受債にも取り組む



平成25年度市場公募債発行計画

- ・ 基幹的な10年債・5年債は、年間を通じて定期的・計画的に発行
- ・ 超長期債も定期的に発行

【平成25年度神奈川県市場公募債発行計画】

(単位：億円)

区 分	25年									26年			時期等 未定分	合 計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
10年債	200	200	200	200	200	200	200	-	200	-	200	-	-	1,800
5年債	200	200	-	-	-	200	-	200	-	200	-	-	-	1,000
かながわ県民債 (3年債)	-	-	-	-	35	-	-	-	-	-	-	35	-	70 程度
超長期債 (20年債)	-	-	-	200	-	-	200	-	-	(20年債)		-	200 程度	600 程度
小 計	400	400	200	400	235	400	400	200	200	200	200	35	200 程度	3,470 程度
共同発行債	100	50	-	50	-	100	-	100	-	100	-	-	-	500
合 計	500	450	200	450	235	500	400	300	200	300	200	35	200 程度	3,970 程度

※ 発行時期や額、年限などは今後変更となる可能性もあります。

この資料は、神奈川県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、神奈川県 of 財政状況や起債運営について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売り出しまたは募集を意図するものではありません。



神奈川県

総務局財政部財政課

横浜市中区日本大通 1 〒231-8588 電話(045)210-2269・2270 (直通)

県債ホームページアドレス <http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6946/>
携帯電話向けアドレス <http://www.pref.kanagawa.jp/mb1/f100005/>